

2026年8月調査

(No.780)

株式会社常陽産業研究所 地域研究センター

総合判断

県内経済は、総じてみれば持ち直しているものの、中東情勢による影響がみられる

要 旨

- **総合判断は14か月連続で据え置き** 県内経済は、総じてみれば持ち直しているものの、中東情勢を主な背景に、企業からは石油由来製品などの価格上昇・高止まりの影響を指摘する声が続いている。
- **個別項目の判断も据え置き** 生産活動は、5月の鉱工業生産指数が、鹿島コンビナートでの大規模定期修理の影響などから大幅に低下したものの、基調としては横ばい圏内の動きを維持している。雇用情勢は、有効求人倍率や新規求人数の動きからは足元で改善の兆しがみられるものの、総じてみれば求人になお弱さがみられる。
- **中東情勢の影響は供給難から物価高へ** 原油等の米国等からの代替調達の進展により、中東情勢の影響の焦点は、調達難から原材料・製品価格上昇の行方にシフトしつつある。こうした影響に加え、物価や金利の上昇、為替などの動向が、企業・家計に及ぼす影響について引き続き注意する必要がある。

	前月からの変化	基調判断	天気図		
		2026年8月調査	6月調査	7月調査	8月調査
総合判断	➡	総じてみれば持ち直しているものの、中東情勢による影響がみられる			
生産活動	➡	横ばい圏内の動きとなっている			
個人消費	➡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している			
住宅投資	➡	弱い動きとなっている			
設備投資	➡	持ち直している			
公共投資	➡	持ち直しの動きがみられる			
雇用情勢	➡	持ち直しの動きが弱まっている			

◆基調判断に添えた矢印は変化の方向感を、天気図はある程度の幅をもった水準を示します。
従って、矢印に変化があっても天気図に変化がない場合があります。

今月のトピック

5月の化学の生産指数は、鹿島コンビナートの大定修などにより前月比で大幅低下

5月の県鉱工業生産指数では、県内で生産比重の高い化学が大幅に低下し、全体の指数を押し下げた。この主な要因は鹿島コンビナートで4年に一度の大規模定期修理（大定修）が実施された影響とみられる。

定修は毎年行われるが、茨城労働局の公表資料によると、本年は4月19日～8月19日までの123日間に及び、延べ作業人数は約55万人、ピークの6月上旬には1日約1.1万人が従事する大定修となっている。これに伴うエチレンプラント稼働停止等の影響で、5月の化学の生産指数は、前月比▲24.5%と大幅に低下した。低下率や寄与度（全体を押し下げた度合い）は、過去（2022年、2018年）の大定修時とほぼ同等であり、今回の低下は過去に生じた変動と概ね整合的である。

もっとも、本年の化学の生産指数は、中東情勢の影響により、大定修前の3月の時点ですでに低下していた（同▲14.5%）点には注意が必要だ。大定修の終了後、これまでと同様に化学の生産指数が反発するかどうか注目される。

大定修実施年の県鉱工業生産指数（5月、県全体・化学）

	県全体の 前月比	化学の 前月比	化学の 寄与度	備考
2018年	▲5.0%	▲34.3%	▲4.9%	県全体・化学ともに大定修の影響で大幅低下
2022年	+5.9%	▲26.2%	▲3.3%	輸送機械の大幅上昇により県全体の指数は前月比上昇
2026年	▲8.2%	▲24.5%	▲3.4%	大定修に中東情勢の影響などが重なる

(注) 1. 算出に使用した鉱工業生産指数（季節調整値）は、いずれも2020年=100
2. 寄与度：全体を押し上げた（または押し下げた）度合い

出所：茨城県統計課

1 生産活動 横ばい圏内の動きとなっている

～生産指数は特殊要因による一時的な大幅な低下も、基調は底堅く推移

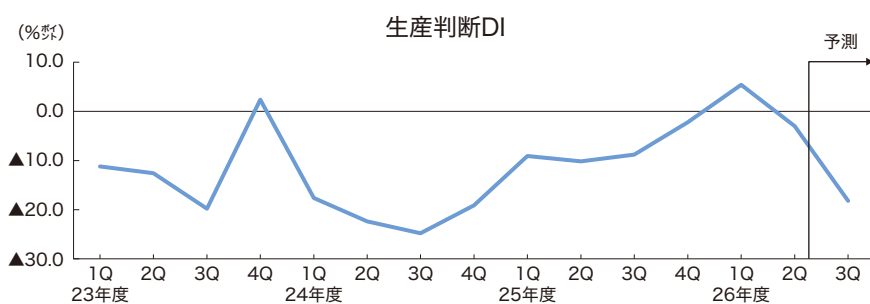
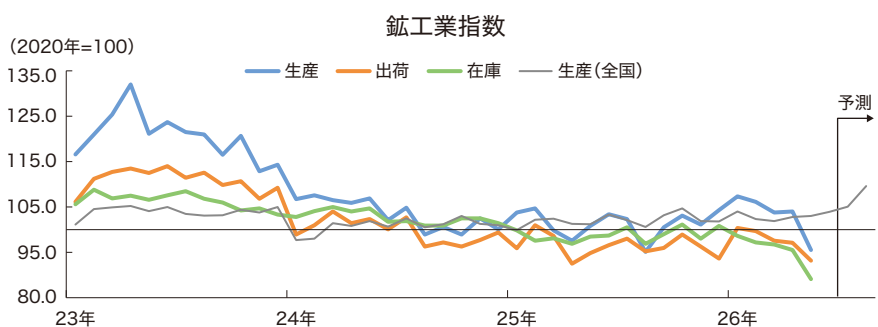
生産活動は、鉱工業生産指数が大幅に低下したものの、主な要因となった化学の大幅低下は一時的とみられ、全体としては横ばい圏内の動きを維持していることから、判断を据え置いた。

5月の鉱工業生産指数（2020年=100）は95.5、前月比▲8.2%と2か月振りに低下した。業種別に見ると、電気機械が同+8.9%（2か月連続上昇）、食料品・たばこが同+1.4%（3か月振り上昇）となった一方で、化学が同▲24.5%（2か月振り低下）、汎用・業務用機械が同▲29.8%（3か月連続低下）、生産用機械が同▲16.6%（2か月連続低下）、輸送機械が同▲2.6%（2か月振り低下）であった。

もっとも、化学の低下は、鹿島コンビナートでの大規模定期修理に伴う生産ライン停止が主な要因とみられ、一時的と考えられる。

ヒアリングでは、「建設機械産業は、大手メーカーの業績が好調で、総じて右肩上がりの基調にある」（生産用機械）、「受注は比較的順調で、前年を上回る業績を目指している」（汎用・業務用機械、分析機器等）など、輸出関連企業を中心に、足もとでは生産・受注の底堅さを指摘する声が聞かれた。なお、令和8年熊本地震（7月28日発生）の影響に関しては、「受注への影響は一時的なものと捉えている。大きな影響はないが、被害がいまだ見えないところもある」（輸送機械）との声が聞かれた。

中東情勢に関しては、原油等の代替調達先の分散が進んでいることなどから、一時期に比べて石油由来製品の調達難に関する声は減少している。一方で、化学製品や石油由来製品の価格が一段と上昇しており、価格面での影響については引き続き注意を要する。



※DI=前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合の差 出所：常陽産業研究所「経営動向調査」

●鉱工業指数＜季調値＞（5月）

■生産・出荷・在庫指数

	指数	前月比 (%)
生産	95.5	▲8.2
出荷	93.2	▲4.0
在庫	89.1	▲6.7

※季節調整値＝原数値から季節的要因を調整した値

■業種別の生産指数（主要業種）

	指数	前月比 (%)
食料品・たばこ	98.0	1.4
化学	74.9	▲24.5
輸送機械	136.6	▲2.6
汎用・業務用機械	72.9	▲29.8
電気機械	172.7	8.9
生産用機械	72.3	▲16.6

出所：茨城県統計課

●生産判断DI[※]（4-6月期）

	(%)	前期比 (%)
製造業	▲3.0	▲8.4

※前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合の差

出所：常陽産業研究所「経営動向調査」

●県内税関輸出額（6月）

	億円	前年同月比 (%)
鹿島	291	▲13.2
うち化学製品	70	▲5.5
うち鉄鋼	187	53.6
日立	1,467	8.6
うち建設用・鉱山用機械	243	24.3
うち自動車	1,045	▲3.0
つくば	112	33.4

出所：横浜税関

2 個人消費 一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

～消費マインド指標は低水準であるものの、販売面は総じてみれば底堅く推移

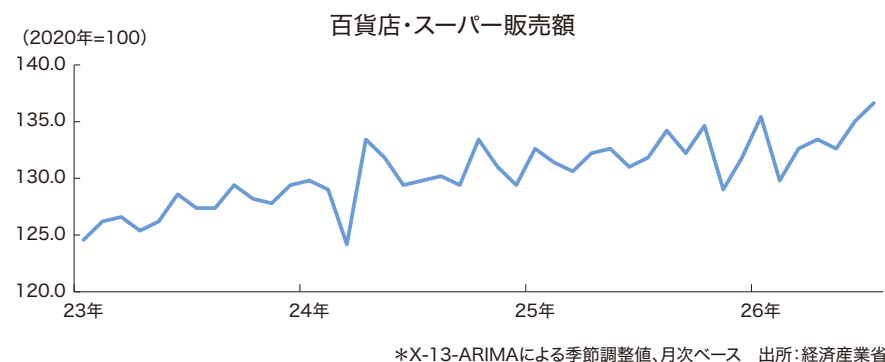
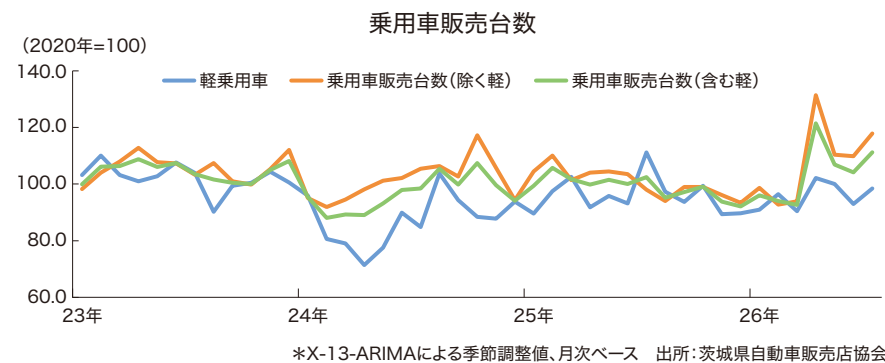
個人消費は、物価高を背景に消費マインドの低迷が続くものの、供給側の販売動向は総じてみれば底堅く推移していることから、判断を据え置いた。

6月の百貨店・スーパー販売額（全店）は、前年同月比▲1.4%と6か月振りに前年水準を下回った。専門量販店は、家電（同+2.2%）が11か月連続、ドラッグストア（同+1.0%）が62か月連続でそれぞれ前年水準を上回った一方、コンビニ（同▲0.8%）が26か月振りに、ホームセンター（同▲7.0%）が4か月振りに前年水準を下回った。

7月の乗用車販売台数は9,596台、前年同月比+18.9%と4か月連続で増加した。

ヒアリングでは、「お客様の購買意欲は悪くない」（自動車販売店）、「エアコン2027年問題によるエアコン購入の来店をきっかけに、他商品にも消費が波及している」（家電量販店）との声が聞かれた。夏休みの観光需要については「7～8月の客室稼働率は満室に近い状況であり好調」（観光ホテル）との声が聞かれており、耐久消費財やサービス消費の底堅さを裏付ける声が目立った。

一方、消費マインドについて「景気ウォッチャー調査-北関東-(7月)」をみると、家計動向関連DI（現状判断）は43.7、前月比+0.9ポイントと2か月振りに上昇したものの、判断の目安である50を下回る状況が続いている。



●百貨店・スーパー販売額 (6月)

前年同月比 (%)

全店	▲1.4
既存店	▲3.0

出所：経済産業省

●専門量販店販売額 (6月)

前年同月比 (%)

家電	2.2
ドラッグストア	1.0
ホームセンター	▲7.0
コンビニ	▲0.8

出所：経済産業省

●新車登録台数 (7月)

前年同月比 (%)

普通自動車	17.0
小型自動車	26.8
軽自動車	15.5
普・小・軽合計	18.9

出所：茨城県自動車販売店協会

●家計消費支出 (6月)

(水戸市、2人以上の勤労者世帯)

	金額 (千円)	前年同月比 (%)
総合	409	▲1.2

出所：総務省

●消費者物価指数 (水戸市・6月)

	指数	前年同月比 (%)	前月比 (%)
--	----	--------------	------------

総合	113.4	1.5	▲0.2
----	-------	-----	------

生鮮食品を除く総合	112.9	1.3	▲0.1
-----------	-------	-----	------

生鮮食品及びエネルギーを除く総合	111.8	1.5	▲0.2
------------------	-------	-----	------

出所：総務省

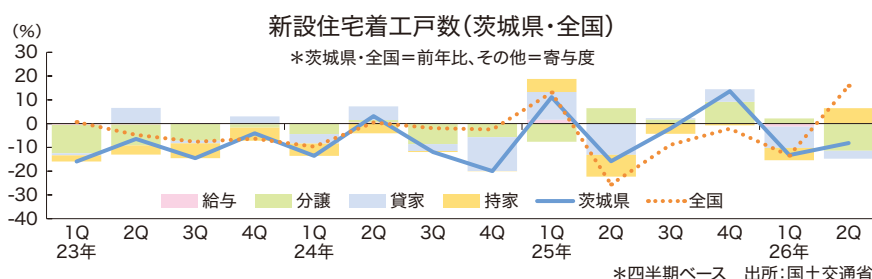
3 住宅投資 弱い動きとなっている

～住宅着工戸数は2か月連続で増加も、取り巻く環境は厳しい状況が続いている

住宅投資は、住宅着工戸数が2か月連続で増加したものの、25年4月の省エネ基準適合の義務化を控えた駆け込み需要の反動が現れたものであり、基調としては依然弱い動きが続いている。加えて、住宅価格やローン金利の上昇といった需要下押し要因が強まっており、取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていることから、判断を据え置いた。

6月の新設住宅着工戸数は1,097戸、前年同月比+10.9%と2か月連続で前年水準を上回った。内訳をみると、主力の持家は同+7.4%と3か月連続で増加、貸家は同+2.4%と4か月ぶりに増加、分譲住宅は同+49.7%と2か月連続で増加した。なお、分譲住宅のうちマンションの着工はなかった。

ヒアリングでは「建築費や金利の上昇で、顧客の購買意欲は弱い。物価・金利の先高感があるが、それが駆け込み需要に繋がっている様子もない」(ハウスメーカー)との声が聞かれている。



●新設住宅着工戸数

	戸数	前年同月比 (%)
持家	553	7.4
貸家	297	2.4
分譲	244	49.7
合計*	1,097	10.9

※合計には給与住宅を含む。
出所:国土交通省

■エリア別戸(市のみ合計) (26年4-6月期)

地域	戸数	前年同期比 (%)
県北	191	5.5
県央	913	8.4
鹿行	249	80.4
県西	350	26.8
県南	1,259	▲30.8
合計	2,962	▲9.1

出所:茨城県住宅課

4 設備投資 持ち直している

～企業の投資意欲は引き続き底堅く推移

設備投資は、日銀などの各種調査結果を踏まえると、全体として持ち直しの動きが続いていることから、判断を据え置いた。

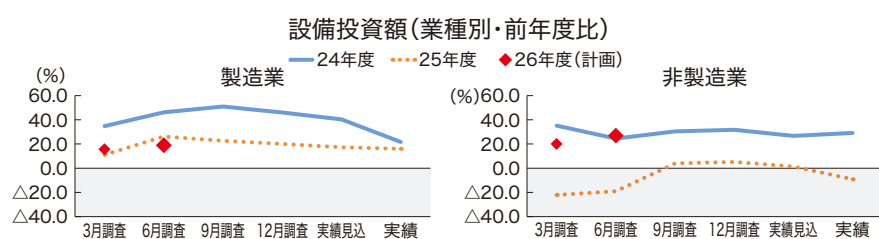
6月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年の大型倉庫着工の反動による減少などから、前年同月比▲62.1%と3か月連続で前年水準を下回った。

一方、県内企業の26年度の設備投資額について、各種調査結果をみると、水戸財務事務所の「法人企業景気予測調査」(4-6月期)^{※1}が全産業で前年度比+36.5%、日銀短観(茨城県、6月)^{※2}が同+20.3%と、ともに前年度を上回る計画となっている。

また、8月4日に公表された日本政策投資銀行の「北関東甲信設備投資計画調査」によると、県内企業(原則資本金1億円以上)の26年度の設備投資額は、全産業(振れの大きい電力を除く)で同▲0.8%と横ばいであった。業種別にみると、製造業は、前年度の伸びが高かった非鉄金属がマイナスに転じたことなどから同▲6.6%であった。非製造業は、建設や卸売・小売などが前年度を上回ったことなどから、同+24.9%であった。

※1:ソフトウェアを含む(除く土地投資額)

※2:ソフトウェア・研究開発を含む(除く土地投資額)



※1. ソフトウェアを含む(除く土地投資額)
出所:企業短期経済観測調査結果(茨城県)(日銀水戸事務所)

●建築物着工床面積(6月)

	千㎡	前年同月比 (%)
民間非居住用	47	▲62.1

出所:国土交通省

●設備投資額[※](26年度計画) <日本政策投資銀行・設備投資計画調査(茨城県)>

	前期比 (%)
全産業(除電力)	▲0.8
製造業	▲6.6
非製造業(除電力)	24.9

出所:日本政策投資銀行

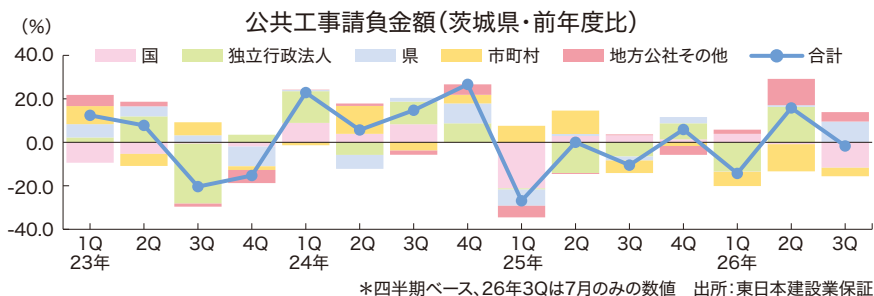
5 公共投資 持ち直しの動きがみられる

～公共工事請負金額は、年度累計（4-7月）では前年同期比増加

公共投資は、7月の公共工事請負金額が2か月振りに前年水準を下回ったものの、年度累計（4-7月期）では前年を上回る状況が続いていることから、判断を据え置いた。

7月の公共工事請負金額は460億8,165万円、前年同月比▲1.7%と、2か月振りに前年水準を下回った。内訳をみると県・地方公社その他が増加した一方、国・独立行政法人・市町村が減少した。年度累計でみると、4-7月期は前年同期比+10.8%であった。

ヒアリングでは、県北地域の建設業者から「公共工事は土木工事案件が減少する一方、防衛関連や下水道点検・補修工事の需要拡大が見込まれる」との声が聞かれた。



●公共工事請負金額

発注元	前年同月比（％）
国	▲48.8
独立行政法人	▲0.9
県	33.1
市町村	▲10.5
地方公社	—
その他	260.8
合計	▲1.7

■26年度累計

	前年度比（％）
26年4月～7月	10.8

出所：東日本建設業保証

6 雇用情勢 持ち直しの動きが弱まっている

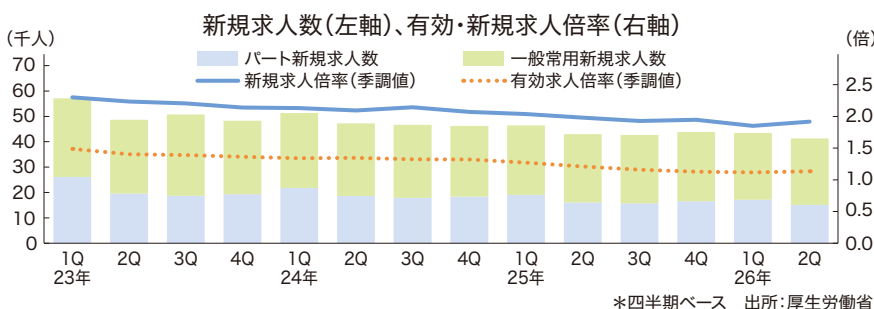
～企業の求人活動はやや慎重さがうかがえる、人手不足感は引き続き高水準

雇用情勢は、企業の求人活動にやや慎重さがうかがえることから、労働者側から見て「持ち直しの動きが弱まっている」との判断を据え置いた。

6月の有効求人倍率（季調値）は1.13倍、新規求人倍率は1.91倍と、ともに前月と同じであった。新規求人数は14,640人、前年同月比+2.4%と18か月振りに前年水準を上回った。新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、製造業（同+18.7%）や情報通信業（同+21.1%）、宿泊業・飲食サービス業（同+32.4%）などが増加した一方、建設業（同▲5.5%）やサービス業（他に分類されないもの）（同▲8.4%）などが減少した。

雇用情勢は、有効求人倍率や新規求人数の動きから、足元で改善の兆しがみられるものの、総じてみれば求人におお弱さがみられる。一方、労働力の減少や求人・求職のミスマッチを背景に、日銀短観（茨城県）の雇用人員判断DI[※]（全産業・26年6月）は▲36と大幅な「不足」超となった。前回3月調査と比べて+2.0%改善したものの、企業側にとっては依然として厳しい人手不足の状況が続いている。

※「過剰」-「不足」



●求人倍率＜季節調整値＞（6月）

	倍率	前月差（%）
受理地	1.13	—
就業地	1.35	0.02

■新規求人倍率

	倍率	前月差（%）
受理地	1.91	—
就業地	2.33	0.10

出所：茨城労働局

●新規求人数（6月）

	（人）	前年同月比（％）
人数	14,640	2.4

出所：茨城労働局

●雇用保険受給者数（6月）

	（人）	前年同月比（％）
人数	10,195	12.6

出所：茨城労働局

企業の声 ※本文掲載分以外

【中東情勢に関する声】

- ・中東情勢により、潤滑油や防錆油、製作油などが調達難となったが、7月にはこれらの製品が入手しやすくなった。一方で、各種製品の仕入れ値が高騰しており、スポットで注文する度に値上がりしている状況である。(汎用・業務用機械)
- ・資材の調達難の影響は全くないわけではないが、落ち着いてきた。その一方で、価格が上昇している。(輸送機械)
- ・一時期に比べて資材や潤滑油などの調達難は落ち着いており、足元では中東紛争ばっ発前のような普段通りの生産を維持している。(輸送機械)
- ・中東情勢による操業への影響は特にはない。(生産用機械)

【熊本地震に関する声】

- ・当社としては特に影響はないが、全体のサプライチェーンを通じて影響が波及する可能性はある。ただし、コロナ禍の半導体不足の際にサプライチェーンを分散させているため、そこまで大きな影響はないだろう。(輸送機械)
- ・受注元の販路のメインが海外であるため、地震によるサプライチェーンの混乱はないだろう。(生産用機械)
- ・自動車メーカーからの受注停止や調達難に関する情報は来っていない。(自動車小売業)

【その他】

<製造業>

- ・米国の排ガス規制の緩和により、主戦場である北米でハイブリッド車の販売が好調で、それに伴い、当社の生産動向は底堅く推移している。(輸送機械)
- ・大手非鉄金属メーカーからの受注が順調である。(生産用機械)
- ・AIやデータセンターの普及に伴う旺盛な電力需要を背景に、ガスタービン製品受注が急増している。(汎用・業務用機械)

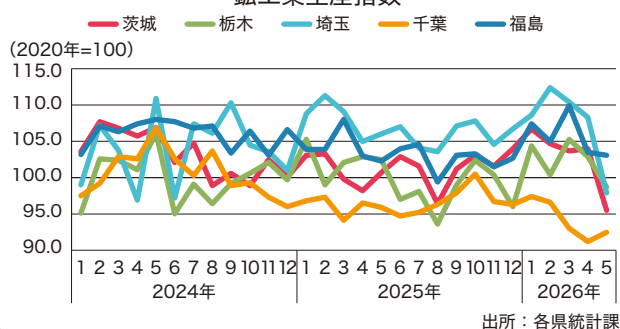
<非製造業>

- ・6月は想定よりも気温が上がらず、同月のエアコン販売は鈍化した。(家電小売業)
- ・これまでの「待てば安くなる」という心理が、物価上昇局面で薄れてきていると感じる。(家電小売業)
- ・7～8月の客室は満室に近い状況であり、堅調である。今後3カ月先まで予約で埋まっている。(宿泊・飲食業)

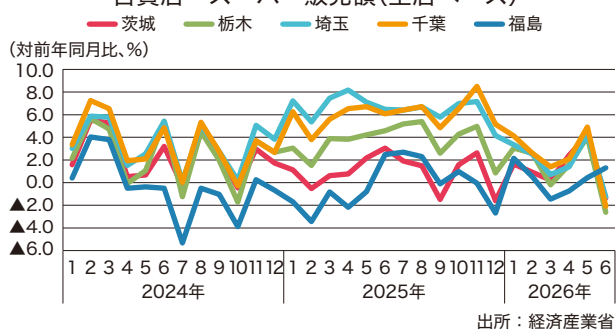
当社調べ(26年8月)

近隣県との比較

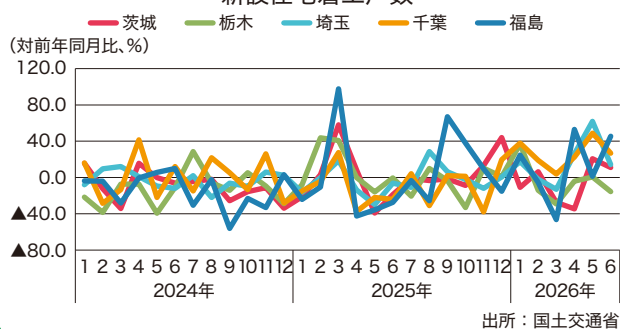
鉱工業生産指数



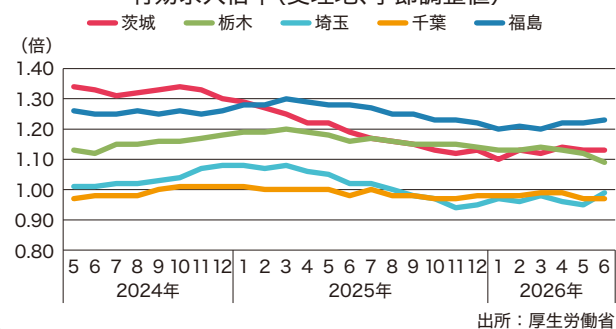
百貨店・スーパー販売額(全店ベース)



新設住宅着工戸数



有効求人倍率(受理地、季節調整値)



茨城県の主要経済指標（2026年8月調査） ・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2026年8月17日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。

年 期	国内総生産					県内総生産				県内企業景況感					
	支出側実質季節調整系列			支出側名目原系列		支出側実質季節調整系列			支出側名目原系列	自社業況総合判断DI			短観調査		
	実額(兆円)	前期比		前年 同期比	実額(兆円)	前期比		前年 同期比	実額(兆円)	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
		年率換算	年率換算			年率換算	年率換算								
2022 III	581.1	△ 0.3	△ 1.1	1.5	14.5	1.8	7.3	0.3	△ 19.5	△ 12.4	△ 25.0	6	9	2	
IV	584.0	0.5	2.0	2.4	14.3	△ 1.3	△ 5.2	0.1	△ 18.1	△ 12.8	△ 22.4	9	11	8	
2023 I	589.3	0.9	3.7	4.9	14.4	0.8	3.1	1.7	△ 7.1	△ 9.0	△ 5.7	3	0	6	
II	589.5	0.0	0.1	5.8	14.5	0.6	2.3	4.7	△ 3.3	△ 7.4	0.0	2	1	3	
III	582.1	△ 1.3	△ 4.9	6.4	14.2	△ 1.9	△ 7.4	2.8	△ 11.7	△ 14.3	△ 9.8	8	2	14	
IV	584.8	0.5	1.9	5.0	14.0	△ 1.9	△ 7.4	0.9	△ 3.5	1.2	△ 7.1	12	10	14	
2024 I	584.5	△ 0.1	△ 0.2	2.6	13.7	△ 1.7	△ 6.6	△ 2.6	△ 7.6	△ 11.6	△ 4.9	14	12	15	
II	583.7	△ 0.1	△ 0.5	2.7	13.7	△ 0.5	△ 2.1	△ 2.2	△ 19.1	△ 21.4	△ 17.4	9	0	18	
III	588.5	0.8	3.3	3.8	13.7	0.3	1.1	△ 0.7	△ 13.3	△ 21.2	△ 6.9	10	7	13	
IV	590.9	0.4	1.6	3.9	13.8	1.1	4.5	1.6	△ 15.0	△ 20.3	△ 11.2	8	4	10	
2025 I	594.0	0.5	2.1	5.3	13.7	△ 0.7	△ 2.8	3.5	△ 20.7	△ 26.2	△ 16.5	9	8	11	
II	595.0	0.2	0.7	5.4	13.7	△ 0.2	△ 0.8	3.9	△ 18.7	△ 21.8	△ 16.6	5	3	6	
III	592.3	△ 0.4	△ 1.8	4.1	13.8	0.8	3.3	3.5	△ 18.9	△ 22.8	△ 16.0	5	5	6	
IV	593.8	0.2	1.0	3.8	13.9	0.6	2.4	3.6	△ 9.2	△ 5.6	△ 11.8	14	16	14	
2026 I	596.6	0.5	1.9	3.8	13.9	△ 0.2	△ 0.9	3.0	△ 12.4	△ 7.7	△ 15.9	20	16	25	
II	598.3	0.3	1.1	3.2	—	—	—	—	△ 23.5	△ 21.2	△ 25.2	19	21	16	
出所	内閣府経済社会総合研究所				茨城県統計課				常陽産業研究所			日本銀行水戸事務所			

生産関連 指標	鉱工業生産指数			生産者出荷指数			生産者製品在庫指数		
	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)
2023	116.5	—	△ 5.7	108.6	—	△ 2.6	103.2	—	△ 1.1
2024	102.3	—	△ 12.2	99.0	—	△ 8.8	96.5	—	△ 6.5
2025	102.1	—	△ 0.2	96.6	—	△ 2.4	95.1	—	△ 1.5
2025 5	100.7	2.5	△ 7.3	95.5	3.1	△ 9.0	98.8	1.0	△ 5.6
6	102.9	2.2	2.9	96.7	1.3	△ 1.5	99.0	0.2	△ 2.9
7	101.6	△ 1.3	△ 2.6	97.3	0.6	△ 4.7	100.0	1.0	△ 1.4
8	96.4	△ 5.1	△ 5.5	95.6	△ 1.7	△ 3.2	96.9	△ 3.1	△ 4.1
9	101.2	5.0	1.7	95.9	0.3	0.4	99.3	2.5	△ 1.5
10	103.1	1.9	4.2	98.1	2.3	2.7	101.1	1.8	△ 0.6
11	101.6	△ 1.5	△ 3.4	96.0	△ 2.1	△ 4.2	98.4	△ 2.7	△ 3.9
12	104.0	2.4	6.2	93.8	△ 2.3	△ 3.6	100.0	1.6	△ 0.8
2026 1	106.7	2.6	1.5	102.3	9.1	2.6	98.7	△ 1.3	△ 1.3
2	104.7	△ 1.9	1.4	98.5	△ 3.7	△ 1.3	97.8	△ 0.9	△ 0.4
3	103.7	△ 1.0	5.9	96.9	△ 1.6	1.0	96.9	△ 0.9	△ 1.5
4	104.0	0.3	5.9	97.1	0.2	4.9	95.5	△ 1.4	△ 2.4
5	95.5	△ 8.2	△ 7.3	93.2	△ 4.0	△ 5.2	89.1	△ 6.7	△ 9.9
出所	茨城県統計課								

消費関連 指標	家計消費支出 (水戸市)(勤労者世帯)		百貨店・スーパー販売額		専門量販店販売額				消費者物価指数(水戸市) 2020年=100		新車登録台数			
	全店ベース		既存店ベース		家電	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニ			普通・小型乗用車+軽乗用車		普通・小型乗用車	
	支出額(千円)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)
2023 年度	328	△ 3.1	3.1	1.5	△ 0.7	6.5	0.9	2.2	106.2	2.7	97,763	4.7	66,354	10.3
2024	336	2.5	1.5	0.8	12.0	3.3	2.5	1.4	109.4	3.0	98,313	0.6	67,534	1.8
2025	367	9.2	1.0	△ 0.2	4.4	3.9	0.6	2.1	112.4	2.7	95,582	△ 2.8	63,534	△ 5.9
2025 7	363	27.4	1.9	0.7	△ 10.5	2.2	3.3	2.0	111.7	3.3	8,072	△ 5.9	5,472	△ 6.3
8	398	14.4	1.5	0.3	8.3	1.5	2.3	2.7	112.1	2.8	6,087	△ 9.1	3,967	△ 13.1
9	402	21.7	△ 1.5	△ 2.4	8.2	3.7	△ 0.5	2.0	112.0	2.7	9,217	2.8	5,916	△ 2.4
10	308	△ 19.3	1.6	△ 0.8	14.5	4.1	△ 0.2	0.8	112.8	3.2	8,316	△ 10.5	5,624	△ 15.7
11	276	△ 16.8	2.6	1.0	6.9	6.3	0.0	3.4	113.0	2.8	8,017	△ 8.2	5,281	△ 10.1
12	473	25.6	△ 1.6	△ 3.1	1.0	2.6	△ 3.4	1.6	113.5	2.9	7,061	1.0	4,632	0.5
2026 1	431	34.2	1.6	0.4	11.2	3.0	0.9	1.7	113.4	1.9	8,425	△ 5.3	5,544	△ 7.4
2	299	△ 4.3	0.4	△ 0.4	3.9	5.3	△ 3.5	1.5	112.4	1.2	8,030	△ 14.8	5,335	△ 15.8
3	339	△ 8.8	0.2	△ 1.6	7.4	4.5	4.7	2.3	113.2	2.0	10,036	△ 1.9	6,604	△ 7.1
4	347	△ 1.6	2.4	△ 0.1	25.5	6.3	5.0	0.1	113.5	1.9	8,429	19.7	6,157	26.6
5	321	△ 8.6	4.2	1.8	39.3	6.8	9.8	2.5	113.7	1.5	7,168	3.5	5,041	5.2
6	409	△ 1.2	△ 1.4	△ 3.0	2.2	1.0	△ 7.0	△ 0.8	113.4	1.5	8,494	1.7	5,960	8.3
7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,596	18.9	6,594	20.5
出所	総務省		関東経済産業局				茨城県		茨城県自動車販売店協会					

投資関連 指標	新設住宅着工					建築物着工床面積 (民間非居住用)		公共工事請負金額					
	戸数		床面積						県		市町村		
	戸数(戸)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	
2023 年度	15,771	△ 9.9	1,425	△ 10.0	1,292	△ 13.7	397,145	△ 4.3	111,277	2.7	128,248	1.0	
2024	15,024	△ 4.7	1,338	△ 6.1	1,035	△ 19.9	413,368	4.1	105,254	△ 5.4	147,636	15.1	
2025	14,180	△ 5.6	1,258	△ 6.0	1,169	13.0	393,324	△ 4.8	106,089	0.8	145,753	△ 1.3	
2025 7	1,276	△ 1.2	116	2.4	71	△ 32.9	46,874	△ 9.1	13,570	6.9	17,166	△ 27.0	
8	1,133	△ 3.3	99	△ 11.4	50	△ 29.4	30,389	△ 24.2	12,373	△ 20.8	11,437	△ 4.5	
9	1,180	△ 1.7	108	0.6	157	145.4	49,640	△ 1.0	14,286	△ 1.4	14,307	△ 8.4	
10	1,041	△ 8.7	96	△ 10.9	50	△ 67.3	36,654	△ 8.3	14,756	5.4	14,045	△ 2.0	
11	1,292	13.3	119	12.8	54	△ 47.0	21,532	△ 3.8	10,414	8.0	5,860	△ 30.0	
12	1,227	43.8	109	37.3	65	24.4	31,911	40.3	6,395	16.7	7,816	21.0	
2026 1	957	△ 11.1	89	△ 5.9	114	122.4	11,052	14.5	4,400	53.1	3,905	△ 4.5	
2	1,266	6.2	105	2.5	91	△ 19.4	21,793	18.1	854	△ 53.3	9,626	△ 22.4	
3	1,314	△ 27.3	117	△ 25.1	153	113.4	27,869	△ 34.8	12,199	△ 4.9	4,539	△ 27.5	
4	1,074	△ 34.7	99	△ 28.7	65	△ 31.7	43,669	32.5	6,271	△ 1.7	9,149	△ 1.7	
5	1,037	20.6	96	27.0	46	△ 68.7	30,268	△ 5.7	2,360	△ 27.7	7,949	△ 64.3	
6	1,097	10.9	101	12.5	47	△ 67.9	59,965	18.6	9,100	26.5	25,525	0.2	
7	—	—	—	—	—	—	46,081	△ 1.7	18,060	33.1	15,368	△ 10.5	
出所	国土交通省					東日本建設業保証							

労働関連 指標	常用雇用指数 (事業所規模5人以上)				現金給与総額名目・実質賃金指数 (事業所規模5人以上)				所定外労働時間指数 (事業所規模5人以上)		有効求人倍率		新規求人倍率		失業者数 (雇用保険受給者数)	
	全産業		製造業		名目		実質		全産業	製造業	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	人数(人)	前年比(%)
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	指数	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)		
2023 年度	101.0	△ 0.1	99.0	△ 0.7	101.0	—	94.4	—	97.0	103.2	—	1.37	—	2.18	8,273	6.8
2024	102.6	1.7	98.8	△ 0.2	103.6	2.6	102.6	8.7	99.7	105.2	—	1.32	—	2.10	8,321	0.6
2025	102.9	0.3	96.7	△ 2.1	108.8	5.0	95.2	△ 7.2	98.6	103.1	—	1.15	—	1.92	9,135	9.8
2025 5	103.0	0.7	96.5	△ 4.2	89.2	0.9	78.5	△ 3.2	93.5	96.4	1.22	1.09	1.99	1.76	8,318	0.9
6	103.6	1.5	97.7	△ 3.2	162.4	7.8	143.2	3.5	95.4	100.0	1.19	1.09	1.99	1.97	9,056	8.3
7	103.5	0.9	96.8	△ 2.7	119.0	3.9	104.9	0.1	97.2	103.6	1.17	1.13	1.93	2.04	10,363	9.4
8	102.7	0.0	96.5	△ 2.4	91.6	4.3	80.5	1.1	82.4	95.7	1.16	1.14	1.90	2.00	10,292	9.8
9	102.8	0.3	96.2	△ 2.6	92.3	5.5	81.1	2.3	97.2	101.4	1.15	1.14	1.95	1.94	10,433	16.1
10	102.7	0.8	96.1	△ 2.7	91.4	6.7	79.7	2.8	104.6	112.1	1.13	1.13	1.89	1.98	10,149	15.0
11	103.1	△ 0.3	96.3	△ 2.5	93.7	2.4	81.5	△ 0.9	100.0	111.4	1.12	1.16	1.85	2.28	9,224	14.0
12	103.6	0.0	95.9	△ 2.9	197.8	8.7	171.3	4.8	102.8	111.4	1.13	1.23	2.10	2.64	9,197	14.3
2025 1	103.6	1.0	98.3	1.3	92.3	5.6	80.1	3.5	98.1	99.3	1.10	1.24	1.78	1.96	8,684	9.2
2	102.4	△ 1.1	98.6	0.8	89.5	1.2	78.4	△ 0.1	103.7	95.0	1.13	1.22	1.82	1.88	7,991	5.3
3	101.3	△ 1.5	96.1	△ 0.5	97.4	5.3	84.6	2.9	104.6	104.3	1.12	1.16	1.95	1.77	8,456	13.7
4	101.5	△ 0.9	97.9	2.3	94.9	6.5	82.2	4.3	108.3	103.6	1.14	1.05	1.93	1.40	8,115	8.8
5	102.1	△ 0.9	97.9	1.5	93.7	5.0	81.1	3.3	99.1	97.1	1.13	1.01	1.91	1.70	8,595	3.3
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.13	1.03	1.91	1.90	10,195	12.6
出所	茨城県統計課										茨城労働局					

※調査対象事業所の入れ替えにより、18年1月以降の現金給与総額・所定外労働時間・常用雇用指数は毎年、前年12月までと当年1月以降で連続性がない。
※常用雇用指数は、2024年4月改定時に基準年(2020年)平均が100となるよう修正を行ったものに変更。

企業経営・ 金融関連 指標	信用保証				企業倒産				実質預金金融機関合計		貸出金金融機関合計	
	保証承諾		代位弁済件数									
	総計(百万円)	前年比(%)	件数(件)	前年比(%)	件数(件)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(百万円)	末残(億円)	前年比(%)	末残(億円)	前年比(%)
2023 年度	267,238	53.4	1,035	272	140	17	32,720	3,782	153,014	3.6	68,518	4.0
2024	208,068	△ 22.1	1,082	47	106	△ 34	29,169	△ 3,551	154,475	1.0	70,695	3.2
2025	181,757	△ 12.6	1,017	△ 65	143	37	24,795	△ 4,374	153,552	△ 0.6	73,285	3.4
2025 7	16,623	△ 21.0	87	1	15	4	1,349	327	153,698	△ 1.0	72,631	3.7
8	14,421	28.2	77	△ 12	13	5	2,132	△ 148	153,481	△ 0.8	72,921	3.7
9	20,130	40.7	81	△ 21	13	0	1,851	△ 1,018	152,485	△ 1.1	73,122	3.4
10	13,770	16.1	103	18	14	3	4,351	3,291	152,847	△ 0.7	73,412	3.6
11	13,393	10.3	72	△ 23	17	2	5,516	△ 9,845	153,643	△ 0.6	73,640	3.5
12	20,823	26.6	67	△ 58	12	△ 3	927	△ 2,926	154,429	△ 0.5	74,025	3.5
2026 1	11,108	10.8	55	△ 1	7	2	1,367	1,159	153,277	△ 0.5	74,131	3.7
2	12,090	6.2	92	15	9	△ 3	543	△ 749	153,821	0.7	74,072	3.7
3	18,590	9.3	74	7	13	△ 3	2,884	1,660	153,510	0.6	74,500	3.6
4	11,535	1.3	59	△ 65	28	21	7,632	6,982	154,970	0.6	74,393	3.5
5	14,447	9.5	58	△ 38	12	△ 1	1,456	△ 687	155,231	1.6	74,752	3.1
6	20,890	28.8	112	23	10	0	620	△ 462	—	—	—	—
7	21,356	28.5	74	△ 13	—	—	—	—	—	—	—	—
出所	茨城県信用保証協会				東京商工リサーチ水戸支店				日本銀行 水戸事務所			